

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	障害者施設等運営支援事業					事務事業コード	02806
部 名	福祉部	課 名	障害福祉課	係 名	障害福祉係	部課コード	040150

1. 事業概要

総合計画コード	2322	2331	2332		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				
めざす目的成果	障害者施設等に対して補助等を行うことにより、障害のある人が円滑な日常生活を送ったり、社会との交流促進を図ったりすることができている。				
事業内容	・生活ホーム事業費補助、福祉団体実施事業用施設家賃補助を行う。 ・朝霞市地域活動支援センターに指定管理料を支払う。 ・NPO法人等が運営する地域活動支援センターに補助金を交付する。 ・はあとびあの障害者多機能型施設及び障害者居宅介護等業務に指定管理料を支払う。 ・朝霞市障害者ふれあいセンターに指定管理料、建物賃借料等を支払う。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 生活ホーム事業費補助金、福祉団体実施事業用施設賃借料補助金、地域活動支援センター補助金、障害者施設運営費補助金など				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		①生活ホームに対する補助金交付 ②障害福祉団体が実施する事業に係る施設賃借料補助 ③市内6箇所の地域活動支援センターの指定管理又は補助による運営を実施する。 ④指定管理により朝霞市社会福祉協議会が訪問系サービスのホームヘルパー(居宅介護)を派遣して、日常生活の世話や身体介護等を行う。 ⑤企業から委託を受けた仕事を提供する。また、喫茶室の運営などや就業に必要な生活指導(訓練)なども実施する。 ⑥朝霞市障害者ふれあいセンターの建物賃借及び指定管理による運営を行う。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		257,143	290,137	379,753	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	48,758	48,758	51,299	
		[ロ]県支出金	25,970	25,970	27,246	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	8,397	8,397	3,856	
		[ホ]一般財源	174,018	207,012	297,352	
b 人件費		7,328	6,595	5,862		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		264,471	296,732	385,615		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	0.90 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	建物損害共済負担金42千円、障害者居宅介護等業務指定管理料18,577千円、障害者多機能型施設指定管理料200,843千円、地域活動支援センター指定管理料56,818千円、開所式典業務委託料270千円、障害者多機能型施設借上料42,000千円、地域活動支援センター負担金60千円、福祉団体実施事業用施設家賃補助金1,440千円、地域活動支援センター補助金55,068千円、生活ホーム事業補助金4,635千円 合計379,753千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 地域活動支援センター施設数	箇所	6 (6)	6 (—)	6 (—)	H 32 年度
	② 障害者多機能型施設開所日数	日	240 (256)	240 (—)	240 (—)	H 32 年度
成 果	① 地域活動支援センター延べ利用人数	人	7,000 (7,263)	7,000 (—)	7,000 (—)	H 32 年度
	② 障害者多機能型施設利用実人数	人	99 (100)	102 (—)	105 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 地域活動支援センターや障害者多機能型施設は、障害のある人が創作活動や就労を通じて社会と交流することができ、需要も多く、市が支援する必要性が高いと考える。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> はあとびあ障害者多機能型施設及び平成28年4月に開所した障害者ふれあいセンターの活動、また、総合福祉センターの地域活動支援センター及び民間の地域活動支援センター共に順調に活動を行ったことにより、活動指標、成果指標共に目標を達成した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり: 障害者差別解消法などに基づき、障害のある人に配慮した。 ・参加と協働: 障害者団体や障害者プラン推進委員会などから、障害のある人に関する施策などの意見を伺った。 ・経営的な視点: 事務改善等による効率的な事務の実施を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業内容、実施手法等は適切であると思われるが、今後の特別支援学校の卒業生等を受け入れるため、障害者多機能型施設のサービス内容の見直し及び定員増を図る必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成29年4月より、総合福祉センターの指定管理業務のうち多機能型障害福祉サービス事業について生活介護の定員を11人から36人に増員するとともに、入浴サービスを実施し、施設の充実を図る。また、障害者ふれあいセンターの指定管理業務に計画相談を加え、施設の充実を図る。		